



2026年5月15日

各 位

上 場 会 社 名 株式会社 瑞光
代 表 者 代表取締役社長 梅林 豊志
(コード：6279 東証プライム市場)
問合せ先責任者 取締役管理部門管掌 奥野 文彦
(TEL. 072-648-2215)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議しましたのでお知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年6月15日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 20,200株
(3) 処分価額	1株につき900円
(4) 処分価額の総額	18,180,000円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数 並びに割り当てる株式の数	取締役（※）3名 18,600株 執行役員 2名 1,600株 ※社外取締役を除きます
(6) その他	—

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年4月5日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

なお、本制度の概要等につきましては、以下のとおりです。

<本制度の概要>

本制度は、対象取締役に対して、原則として毎事業年度、譲渡制限付株式を割り当てるために金銭報酬債権を付与し、当該金銭報酬債権を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。本制度に基づき、対象取締役に対する金銭報酬債権の総額は年額50百万円以内といたします。

以上の支給については、役員人事・報酬諮問委員会へ諮問を行い、賛同の答申を得ております。また、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分についても、役員人事・報酬諮問委員会の諮問を経て、取締役会にて決定することといたします。

本制度により当社が発行し又は処分する普通株式の総数は、対象取締役に対して年 50,000 株以内とし、その 1 株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）といたします。

また、当社は 2026 年度より執行役員制度の導入を行い、当社の執行役員（以下、対象取締役と併せて「対象者」といいます。）に対しても本制度に準じた譲渡制限付株式付与制度を導入しております。

本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象者との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容としては、①対象者は、一定期間、当該譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることといたします。

今般、本制度の目的、当社の業績、各対象者の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、金銭報酬債権合計 18,180,000 円（以下「本金銭報酬債権」といいます。）、当社の普通株式合計 20,200 株を対象者へ付与することといたしました。

本自己株式処分においては、本制度に基づき、割当予定先である対象者 5 名が当社に対する金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、当社が処分する普通株式について引き受けることとなります。

3. 譲渡制限付株式割当契約の概要

当社と各対象者は個別に譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結いたしますが、その概要は以下のとおりです。

（1）譲渡制限期間

①取締役

払込期日（2026 年 6 月 15 日。以下「本払込期日」といいます。）から当社の取締役の地位を退任した時点まで。

②執行役員

払込期日（2026 年 6 月 15 日。以下「本払込期日」といいます。）から 3 年間を経過した時点まで。
ただし、取締役就任時においては、給付後 1 年以下であるものについては取締役と同様に扱う。

（2）譲渡制限の解除条件

①取締役

当社の取締役会が予め定める期間（以下「役務提供期間」という。）中、対象取締役が継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、当該対象取締役が保有する本株式の全部について、本譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

②執行役員

上記（1）にて定める譲渡制限期間を満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、降職および退職となる場合は、給付後 1 年以上経過しているものについて当該時点をもって譲渡制限を解除する。

（3）当社による無償取得事由

①対象者が取締役である場合は、対象取締役の役務提供期間が満了する前に死亡その他当社取締役会が正当と認める理由によらず、当社の取締役の地位から退任することが確定した場合、当社は本株式の全部を無償で取得する。

②対象者が執行役員である場合は、就業規則第 40 条に定める懲戒解雇または諭旨解雇により退職することが確定した場合、当社は本株式の全部を無償で取得する。

③その他の無償取得事由は、当社の取締役会決議に基づき、本割当契約に定めるところによる。

(4) 死亡、中途退任における取扱い

上記(2)の定めにかかわらず、以下に定める場合に、当該時点をもって、本払込期日の属する年の定時株主総会の翌月から当該退任した日を含む月までの月数を12で除した数に、本株式の数を乗じた数(ただし、計算の結果1単元未満の端数が生ずる場合には、これを切り上げる。)について譲渡制限を解除する。また、当社は譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本株式を当然に無償で取得する。

①取締役

役務提供期間の途中で、死亡、その他正当な理由により、当社の取締役の地位から退任した場合

②執行役員

役務提供期間の途中で、死亡、降職、または正当と認められる理由により当社を退職した場合

(5) 組織再編等における取扱い

上記(1)(2)の定めにかかわらず、当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会)で承認された場合には、取締役会の決議により、本払込期日の属する年の定時株主総会の翌月から当該承認の日を含む月までの月数を12で除した数(ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。)に、本株式の数を乗じた数(ただし、計算の結果1単元未満の端数が生ずる場合には、これを切り上げる。)の本株式について、組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除する。また、当社は譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本株式を当然に無償で取得する。

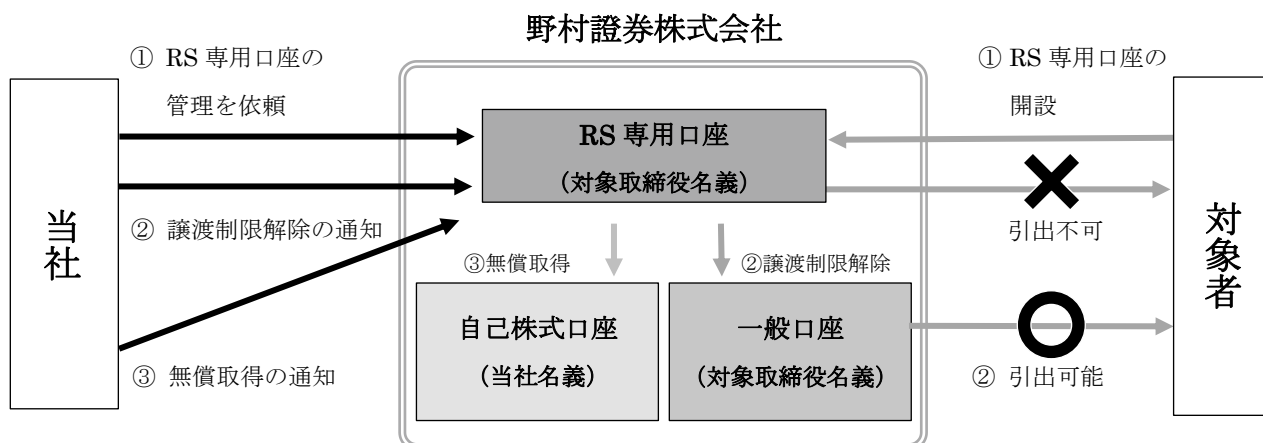
(6) 株式の管理

本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村證券株式会社に開設した専用口座で管理される。当社及び対象者は、本株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、各対象取締役が保有する本株式の口座の管理に関連して野村證券株式会社との間において契約を締結している。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式の処分における払込価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2026年5月14日(取締役会決議日の前営業日)の東京証券取引所プライム市場における当社の普通株式の終値である900円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

(ご参考) 【譲渡制限付株式 (RS) 制度における RS の管理フロー】



以上